

## 日EU・EPAの大枠合意に関する知事コメント

昨日、ベルギーで日EU首脳会談が開かれ、日本とEUとのEPA交渉が大枠で合意に達したと発表された。

日EU・EPAについては、本県の基幹産業である農林水産業に多大な影響を及ぼすことが懸念されることから、農林水産物の重要品目の再生産が引き続き可能となるよう必要な国境措置を確保すること等を再三にわたって国に要請してきたところである。

しかしながら、今般の大枠合意においては、本県の主要な産品である、豚肉や木材製品などの関税を大幅に削減し、また、チーズなどの乳製品についても、新たな低関税輸入枠を創設するなどの内容となっており、本県農林水産業への多大な影響が危惧され、農林漁業者の間で不安と懸念が高まっている。

県としては、このような県民の不安を払拭するため、万全な対応が必要であると考えており、国に対して、合意内容の詳細と想定される影響を国民に丁寧かつ速やかに説明すること、今後とも農林漁業者が安心して経営を継続できるよう具体的かつ万全な対策を講じることを求めている。

平成29年7月7日

鹿児島県知事 三反園 訓